

3 主要事業の成果

(1) 人づくり

・ 出会い・結婚支援こいのわ事業	[健康福祉局]	126
・ 不妊治療支援事業	[健康福祉局]	128
・ 多様な保育サービス充実事業	[健康福祉局]	130
・ 保育士キャリアアップ研修事業	[健康福祉局]	132
・ 地域子ども・子育て支援事業	[健康福祉局]	133
・ 子育て支援従事者の育成・資質向上事業	[健康福祉局]	135
・ ひろしま版ネウボラ構築事業	[健康福祉局]	137
・ 福祉医療費公費負担事業	[健康福祉局]	139
・ 働き方改革推進事業	[商工労働局]	141
・ 女性の活躍促進事業	[商工労働局]	144
・ ひろしまスタイル定住促進事業	[地域政策局]	146
・ 空き家活用検討事業	[土木建築局]	148
・ 若年者就職による社会減対策事業	[商工労働局]	150
・ 留学生受入・定着倍増促進事業	[地域政策局]	153
・ 「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プロジェクト	[教育委員会]	155
・ 小・中学校課題発見・解決学習推進プロジェクト	[教育委員会]	157
・ 高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト	[教育委員会]	159
・ 生徒指導集中対策プロジェクト	[教育委員会]	161
・ 「学びの変革」牽引プロジェクト	[教育委員会]	163
・ 異文化間協働活動推進事業～高校生海外留学1万人プロジェクト～	[教育委員会]	165
・ 「学びの変革」ICT活用推進プロジェクト	[教育委員会]	167
・ ジュニア選手育成強化事業	[地域政策局]	169
・ 成年選手強化事業	[地域政策局]	171
・ 非行少年等就労支援事業	[環境県民局]	172

・ 特別支援教育ビジョン推進事業	[教育委員会]	173
・ 私学振興補助金	[環境県民局]	175
・ パラムーブメント推進事業	[地域政策局・健康福祉局]	177

(2) 新たな経済成長

・ 創業・新事業展開等支援事業	[商工労働局]	180
・ ひろしまオープン・イノベーション推進事業	[商工労働局]	183
・ 海外ビジネス展開支援事業	[商工労働局]	186
・ 企業立地促進対策事業	[商工労働局]	189
・ 次世代ものづくり基盤形成事業	[商工労働局]	191
・ 新成長分野・新技術創出支援事業	[商工労働局]	193
・ 医療関連産業クラスター形成事業	[商工労働局]	195
・ 環境浄化産業クラスター形成事業	[商工労働局]	197
・ イノベーション人材等育成・確保支援事業	[商工労働局]	199
・ ひろしま農業創生事業	[農林水産局]	202
・ 農産物生産供給体制強化事業	[農林水産局]	204
・ かんきつ産地競争力強化緊急対策事業	[農林水産局]	206
・ 農地中間管理事業	[農林水産局]	208
・ 農地集積加速化支援事業	[農林水産局]	210
・ 広島血統和牛増産緊急対策事業	[農林水産局]	212
・ ひろしまの森づくり事業	[農林水産局]	214
・ 次世代林業基盤づくり事業	[農林水産局]	217
・ 瀬戸内水産資源増大対策事業	[農林水産局]	219
・ 観光地ひろしま推進事業	[商工労働局]	221
・ 広島空港拠点性強化事業	[土木建築局]	223
・ 新規国際定期路線誘致事業	[土木建築局]	226

・ 瀬戸内海クルージング促進事業（客船誘致受入）	[土木建築局]	228
・ 広島高速道路公社出資金・貸付金	[土木建築局]	230

（３）安心な暮らしづくり

・ 地域医療介護総合確保事業	[健康福祉局]	232
・ 広島都市圏の医療機能強化事業	[健康福祉局]	243
・ 疾病予防・重症化予防コラボヘルス事業	[健康福祉局]	244
・ アルコール健康障害対策推進事業	[健康福祉局]	247
・ 「がん対策日本一」推進事業・広島がん高精度放射線治療センター管理運営費	[健康福祉局]	249
・ 県立医療型障害児入所施設整備事業	[健康福祉局]	253
・ 児童虐待防止対策事業	[健康福祉局]	255
・ 子供の生活に関する実態調査	[健康福祉局]	257
・ 家庭の経済的事情などを背景とした「学びのセーフティネット」構築検討事業	[教育委員会]	258
・ 「エコの力でひろしまを元気に」具体化推進事業	[環境県民局]	260
・ 産業廃棄物埋立税活用事業	[環境県民局]	262
・ 家庭における省エネ行動促進事業	[環境県民局]	265
・ 「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業	[危機管理監]	267
・ 消防学校耐震化事業	[危機管理監]	271
・ 防災拠点等耐震化事業	[総務局]	272
・ 建築物耐震化促進事業	[土木建築局]	274
・ 警察施設耐震改修整備事業	[警察本部]	277
・ 広島東警察署整備事業	[警察本部]	278
・ 性被害ワンストップセンターひろしま運営事業	[環境県民局]	279

（４）豊かな地域づくり

・ ひろしまブランド推進事業	[商工労働局]	281
・ 歴史博物館運営費	[教育委員会]	284

・ 東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致等推進事業	[地域政策局]	……………	286
・ 都市圏魅力創造事業	[地域政策局]	……………	288
・ 広島西飛行場跡地活用推進事業	[地域政策局]	……………	290
・ サッカースタジアム検討事業	[地域政策局]	……………	292
・ 魅力ある建築物創造事業	[土木建築局]	……………	293
・ 魅力ある「まちなみづくり」支援事業	[土木建築局]	……………	295
・ 海の道プロジェクト推進事業	[商工労働局]	……………	297
・ 「ひろしま さとやま未来博 2017」開催事業	[地域政策局]	……………	299
・ 中山間地域元気づくり推進事業	[地域政策局]	……………	301
・ 農業・農村多面的機能支払事業	[農林水産局]	……………	303
・ 中山間地域等直接支払事業	[農林水産局]	……………	305
・ 国際平和拠点ひろしま構想推進事業	[地域政策局]	……………	307
・ ひろしまジュニア国際フォーラム開催事業	[地域政策局]	……………	309
・ 国連軍縮会議開催支援事業	[地域政策局]	……………	311

(5) その他

・ 防災ヘリ運航管理事業	[危機管理監]	……………	312
・ 旧広島陸軍被服支廠建物安全性等調査事業	[総務局]	……………	313
・ 税務システム効率化事業	[総務局]	……………	314
・ 理化学研究所移転促進事業	[総務局]	……………	315
・ 総合技術研究所管理運営費	[総務局]	……………	316
・ 三江線代替交通確保対策事業	[地域政策局]	……………	317
・ 鞆地区振興推進費	[地域政策局・土木建築局]	…	318
・ 交通系 I C カードシステム高度化事業	[地域政策局]	……………	320
・ 広島県・ハワイ州友好提携 20 周年記念事業	[地域政策局]	……………	321
・ 広島県女性総合センター移転事業	[環境県民局]	……………	322

・ ヒアリ対策事業	[環境県民局・土木建築局]	…	323
・ 市町少子化対策支援事業	[健康福祉局]	……………	325
・ 心身障害者等歯科診療対策費	[健康福祉局]	……………	326
・ 「いのちを守る！」動物愛護推進事業	[健康福祉局]	……………	327
・ 国保県単位化推進事業	[健康福祉局]	……………	329
・ 預託制度運用費	[商工労働局]	……………	331
・ 県営林事業費特別会計	[農林水産局]	……………	333
・ 公共事業	[農林水産局]	……………	335
・ 港湾特別整備事業費特別会計	[土木建築局]	……………	338
・ 大規模盛土造成地調査事業	[土木建築局]	……………	342
・ 全国都市緑化ひろしまフェア推進事業	[土木建築局]	……………	344
・ 公共事業	[土木建築局]	……………	346
・ 広島県「教師養成塾」事業	[教育委員会]	……………	351
・ 県立学校施設設備整備事業	[教育委員会]	……………	353
・ フレキシブルスクール（仮称）整備事業	[教育委員会]	……………	355
・ オリンピック・パラリンピック教育推進事業	[教育委員会]	……………	357
・ 交通安全施設整備費	[警察本部]	……………	359
・ 交番・駐在所整備事業	[警察本部]	……………	361
・ 広島東警察署整備関連事業	[警察本部]	……………	362

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費
担当課	子育て・少子化対策課
事業名	出会い・結婚支援こいのわ事業(単県)【一部新規】

分野	人づくり
領域	少子化対策
施策	1 県民の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる切れ目のない支援を進めます。 ① 有配偶者率の向上

目的

少子高齢化の急速な進行に対し、有配偶者率の向上を図るため、結婚を希望する人が出会い・結婚できる環境を整備する。

事業説明

対象者

結婚を希望する者及び結婚を支援する者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額
みんなでおせっかい「こいのわ」プロジェクト事業【一部新規】	○ 結婚したい独身男女のみならず、今は結婚を考えていない人も結婚を考えるきっかけとなるような啓発プロモーションを実施 ・結婚ポジティブキャンペーンの実施 ・映画「こいのわ」と連携したインパクトのある広報 ・全国結婚支援セミナーin ひろしまの開催 (国 1/2, 県 1/2)	県 10/10 又は 国 1/2 県 1/2	28,800	29,734	29,218
みんなでおせっかい「こいのわ」イベント事業	○ より多くの出会いの場を創出し、県民全体の出会い・結婚の機運を高めるため民間のレストランやカフェ等主催のこいのわカフェを実施	国 10/10	809	809	735
ひろしま出会いサポーターズ構築事業	○ 地域で結婚支援やカップルフォローを行う「ひろしま出会いサポーターズ」の任命 ○ こいのわカフェの運営支援やカップルフォローを行う「こいのわボランティア」の養成	国 10/10	4,764	4,764	4,763
合 計			34,373	35,307	34,716

成果目標

事業名	成果目標	指標 (平成29年度)
みんなでおせっかい「こいのわ」プロジェクト事業	県施策の認知度向上	71.2%以上
みんなでおせっかい「こいのわ」イベント事業	こいのわカフェ参加者数	3,840人
ひろしま出会いサポーターズ構築事業	ひろしま出会いサポーターズ任命数	累計30団体
	こいのわボランティア任命数	累計100人

平成 29 年度実績

指 標 名	基準値 (平成 28 年度)	目標値 (平成 29 年度)	実績値 (平成 29 年度)
県施策の認知度向上	38.7%	71.2%以上	55.8%
こいのわカフェ等参加者数	6,191 人	3,840 人	5,441 人
ひろしま出会いサポーターズ任命数	26 団体	30 団体	31 団体
こいのわボランティア任命数	59 人	100 人	111 名

平成 29 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県施策の認知度は、前年度より 17%向上しているものの、引き続き高めていく必要がある。
- こいのわカフェ等の出会いイベントの開催数は 209 回で、参加者は延べ 5,441 人となっている。平均の応募倍率は 2.7 倍となっており、高いニーズに対応していくため、こいのわボランティアを更に確保・養成していく必要がある。

平成 30 年度を取組方向

- インパクトのある大規模な出会いイベントの開催等により、男女の新たな出会いの場を創出し、引き続き社会全体で、積極的に結婚を応援する機運の醸成を図る。
- こいのわカフェの新規店舗の開拓を進めるとともに、市町を含む多様な主体による出会いの場創出の取組を支援する。
- こいのわボランティアの確保・養成のため、説明会の回数を増やすとともに、ボランティアやひろしま出会いサポーターズ（団体）を対象とした研修会・交流会を開催し、スキルアップや機運醸成を図る。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：保健指導費	分野 人づくり 領域 少子化対策 施策 1 県民の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる切れ目のない支援を進めます。 2 妊娠を希望する者に対する支援の充実
担当課	子育て・少子化対策課	
事業名	不妊治療支援事業（一部国庫）	

目的

子供を持ちたいと願う夫婦の妊娠・出産の希望をかなえるため、不妊検査、不妊治療に係る経済的負担の軽減や不妊に関する悩みへの相談対応を行うことで、もって、妊娠・出産しやすい環境づくりに取り組む。

事業説明

対象者

不妊に悩む夫婦

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	負担割合	当 初 予算額	最 終 予算額	予 算 執行額
不妊検査・一般不妊治療費助成事業	夫婦で共に不妊検査を受けた場合の、不妊検査・一般不妊治療費に係る費用の一部を助成 ・助成額：検査等に係る自己負担額の1/2（上限5万円）	県 10/10	30,353	24,071	23,383
不妊治療助成事業	指定医療機関で受けた特定不妊治療費に係る費用の一部を助成（広島市、呉市、福山市を除く。） ・助成額：治療1回当たり上限15万円（採卵を伴わない場合上限7.5万円） ・初回加算：上限15万円 ・男性不妊治療加算：上限15万円	国 1/2 県 1/2	153,220	146,695	133,834
妊娠・出産・不妊に関する普及啓発相談事業	不妊に関する悩みに助産師・医師等が対応する相談センターの運営（電話相談週5日、医師等による面接相談）	国 1/2 県 1/2	4,824	4,684	4,682
H T L V -1 ※	「HTLV-1 母子感染対策協議会」の開催 ※ヒトT細胞白血病ウイルスで母乳による母子感染の予防	国 1/2 県 1/2	212	212	0
合 計			188,609	175,662	161,899

成果目標

成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度
夫婦で共に不妊検査を受けた人(申請数)	1,050組	1,103組	1,158組
特定不妊治療による出生数(推計値)	178人	212人	225人

平成 29 年度実績

指 標 名	基準値 (平成 28 年度)	目標値 (平成 29 年度)	実績値 (平成 29 年度)
夫婦で共に不妊検査を受けた人 (申請者数)	436 組	1,103 組	553 組
特定不妊治療による出生数 (推計値)	178 人	212 人	172 人

平成 29 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 不妊検査・一般不妊治療費助成事業については、毎年申請者数は増加しているものの、目標に対する達成率は 50%に留まっていることから、助成制度の周知が不十分であると考えられる。
- 不妊治療助成事業については、平成 28 年度に特定不妊治療の助成対象が 43 歳未満に限定される制度改正が行われたこと及び、呉市の中核市移行に伴う事業移譲により、延申請者数が減少している。

平成 30 年度 of 取組方向

- 不妊検査・一般不妊治療助成事業については、広報プロモーションにより助成制度の認知度を高めるとともに、助成制度をきっかけとした不妊検査の開始を促す取組を推進する。
- 不妊治療助成事業については、妊活セミナーや不妊専門相談センターによる相談支援を引き続き実施する。
- 若年世代が不妊治療に取り組みやすい環境を整えるため、仕事と不妊治療の両立支援体制の整備に向けて、事業所に対する理解の促進を図る。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費
担当課	安心保育推進課
事業名	多様な保育サービス充実事業（一部国庫）

分野	人づくり
領域	少子化対策
施策	3 多様化するニーズに応じた質の高い保育サービス等の提供体制を確保します。
	① いつでも安心して預けられる保育環境の確保

目的

仕事と子育てを両立しやすい環境づくりを推進するため、多様な保育サービスと子育ての不安の解消のための施策の充実を図る。

事業説明

対象者

仕事を有する子育て家庭等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当 初 予算額	最 終 予算額	予 算 執行額
1 受入体制の整備	1,437,335	384,663	333,022
① 認定こども園等整備事業等 認定こども園及び保育所、小規模保育事業所に係る整備補助	1,422,316	371,871	325,606
② 保育所等耐震化緊急促進事業 保育所等の耐震化に係る耐震診断経費の補助	7,727	5,500	4,898
③ 認可外保育所の認可化促進事業 認可移行に必要となる経費の補助	4,761	4,761	216
④ 県庁内保育所設置モデル事業 企業と連携した県庁内保育施設（愛称：イクちゃんち）の 運営費負担金	2,531	2,531	2,302
2 保育士等の人材確保	48,020	33,155	29,728
① 保育士人材確保事業 保育士人材バンクの運営による潜在保育士等と保育施設の マッチング及び研修、合同就職説明会の開催等認可移行に 必要となる経費の補助	26,845	33,155	29,728
② 保育士確保対策 地域の多様な人材の保育周辺業務や短時間勤務の保育補 助者の雇上費補助	21,175	0	0
3 必要な時に預けられる保育環境等の整備	399,758	344,338	290,219
① 保育コンシェルジュ配置事業 保護者の働き方等に合った保育サービスを紹介するコンシ ェルジュを配置する市町への補助及び研修	23,512	23,194	22,374
② 認可外保育施設の使いやすさの向上 やむを得ず認可外保育施設等を利用した場合に認可保育所 等との保育料の差額を助成	21,628	21,628	9,714
③ 保育対策の基盤整備 医療的ケア児保育支援モデル事業や認可外保育施設の衛 生・安全対策事業に係る市町への補助	6,708	1,241	883

④ 病児保育等の充実等 病児保育室の創設や改修,大規模改修等に係る経費の市町 への補助や多様な保育ニーズに対応するため,病児保育等 に係る運営費の補助,病児保育の適正配置等,将来のあり 方を検討するための有識者会議を開催 など	347,910	298,275	257,248
合 計	1,885,113	762,156	652,969

成果目標

いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合：

65.0%（平成29年度）

平成29年度実績

指 標 名	基準値 (平成28年度)	目標値 (平成29年度)	実績値 (平成29年度)
いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合	52.4%	65.0%	57.6%

平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 必要な時に子供を預けられる保育環境の整備に向けて,保育の受け皿の拡大に取り組み,保育所等への入所児童数は着実に増加しているものの,依然として,保育ニーズが受入枠を上回り,待機児童の発生や深刻な保育士不足などの解消には至っておらず,県民の安心感の醸成にはつながっていない。
- 平成31年10月から幼児教育・保育の無償化が全面実施されることに伴い,更なる保育ニーズの増加が懸念される。
- 働き方の多様化や家庭・地域を取り巻く環境の変化に伴い,保育ニーズが多様化している。

平成30年度の方針

- 市町の計画に基づく施設整備を着実に進め,認可保育所のほか,認定こども園や地域型保育等による更なる保育の受け皿の確保を行う。
- 保育士人材バンクによる潜在保育士の更なる掘り起しを行うとともに,新卒保育士の確保のため,様々な団体と連携した保育士就職ガイダンスを実施する。
- 保育コンシェルジュによる保育所の空き状況の情報提供や保育所と乳幼児のミスマッチの解消を行うとともに,やむを得ず認可外保育施設を利用する保護者に対して,認可保育所の利用料との差額を助成する。
- 保育士の処遇改善を実施することにより,安心して働き続けられる職場環境を構築し,就業継続や復職支援を図る。
- 待機児童の大半を占める1・2歳児の受入を促進するため,受入人数に応じた保育士の人件費相当額の補助を行い,1・2歳児の待機児童の解消を図る。
- 保育士の入職率・離職率の改善を図るため,勤務労働条件のみならず,職場の雰囲気などの見える化を図り,保育人材の確保を図る。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費
担当課	安心保育推進課
事業名	保育士キャリアアップ研修事業(一部国庫)【新規】

分野	人づくり
領域	少子化対策
施策	3 多様化するニーズに応じた質の高い保育サービス等の提供体制を確保します。 ① いつでも安心して預けられる保育環境の確保

目的

保育士が職務内容に応じた専門性の向上に目標を持って取り組めるよう、すべての保育士を対象としたキャリアアップの仕組みを導入するとともに、私立の保育所等へはキャリアに応じた処遇改善を実施することで、保育の質の向上や保育人材の離職防止、新卒者の人材確保など、保育士が職場に定着しやすい職場環境を構築する。

事業説明

対象者

保育士

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
保育士の専門性向上及びキャリアに応じた処遇改善を行うため、職務内容に応じたキャリアアップ研修を実施する。 ・分野別リーダー研修 ・マネジメント研修 ・保育実践研修 【負担割合】国 1/2, 県 1/2	—	25,574	25,574
合 計	—	25,574	25,574

成果目標

いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合：

65.0% (平成29年度)

平成29年度実績

指 標 名	基準値 (平成28年度)	目標値 (平成29年度)	実績値 (平成29年度)
いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合	52.4%	65.0%	57.6%

平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- キャリアアップを目指す保育士にとって、本研修の受講が更なる処遇改善加算の対象となる研修の受講要件となっていることから、計画的に研修を実施するとともに、確実な研修参加を図る必要がある。
- 幅広い専門分野に渡って講座を開設する必要があるため、研修の質の確保が課題である。

平成30年度の方針

- 研修を計画的に実施するとともに、保育団体等の協力を得て、研修の質の向上を図る。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費	分野 人づくり 領域 少子化対策
担当課	子育て・少子化対策課，安心保育推進課	
事業名	地域子ども・子育て支援事業（一部国庫） 【一部新規】	3 多様化するニーズに応じた質の高い保育サービス等の提供体制を確保します。
		① いつでも安心して預けられる保育環境の確保
		② いつでも安心して預けられる学童保育環境の確保
		5 子育てを男女がともに担い、県民みんなが子育てを応援する社会づくりを推進します。
		① 子供と子育てにやさしい生活環境づくり

目的

子ども・子育て支援法に基づき、市町が実施する地域子ども・子育て支援事業等を支援することで、子育てしやすい環境の整備を図るとともに、本県の強みである都市と自然の近接性を活かしながら、子どもの健やかな成長を支援する。

事業説明

対象者

子育て中の親及びその子ども

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
1 市町子育て支援事業 全ての家庭を対象として、地域子育て支援拠点や利用者支援事業等の子育て支援を充実 【負担割合】国 1/3，県 1/3，市町 1/3	776,496	640,000	591,206
2 地域子育て支援拠点環境改善事業 地域子育て支援拠点の継続的な運営に必要な改修や設備整備に要する費用を補助 【負担割合】国 1/2，県 1/4，市町 1/4	8,772	8,772	6,922
3 放課後児童クラブ事業 学童保育ニーズに対応するため、放課後児童クラブの運営を支援 【負担割合】国 1/3，県 1/3，市町 1/3	1,295,224	1,295,224	1,234,849
4 放課後児童クラブ開所時間延長促進事業【新規】 放課後児童クラブの開所時間の延長を促進するため、新たに開所時間を延長する市町や民間クラブに対して延長に係る運営費を補助 【負担割合】県 10/10	12,814	0	0
5 ひろしま型自然保育推進事業【新規】 本県の豊かな自然環境を積極的に活用した体験活動を取り入れた保育・幼児教育を推進するため、自然保育に係る認証制度を導入し、県内外に情報発信 【負担割合】県 10/10	4,811	5,075	1,878
合 計	2,098,117	1,949,071	1,834,855

成果目標

- いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合：
70%（平成 31 年度）
- 子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合：88%（平成 31 年度）

平成 29 年度実績

指 標 名	基準値 (平成 28 年度)	目標値 (平成 29 年度)	実績値 (平成 29 年度)
いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合	52.4%	65.0%	57.6%
子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合	70.3%	84.0%	71.9%

平成 29 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 保護者の働き方の多様化や家庭・地域を取り巻く環境の変化に伴い、保育ニーズが多様化している。
- 働く女性の増加に伴い、放課後児童クラブの待機児童が増加しており、放課後における児童の居場所に対するニーズがより一層高まっているが、年齢制限など利用者のニーズに十分に対応できていない。
- 核家族化の進行に伴い、子育てにおける家族の負担が増加するとともに、地域とのつながりの希薄化により、身近に相談相手がないなど子育ての不安を感じており、地域の子育てサポートが十分に機能していない。

平成 30 年度の実施方針

- 延長保育や病児保育などの多様な保護者のニーズに応じた質の高い保育サービスの充実を図る。
- 放課後児童クラブの受け入れ枠の拡充を図るとともに、放課後児童クラブの施設整備の促進や、支援員研修の受講者の増加など、ニーズに対応できる施設充実と人材育成に取り組む。
- 子育てについての相談、情報の提供や、乳幼児及びその保護者が相互交流を行う場所（拠点）の整備に引き続き取り組む。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費	<table border="1"> <tr> <td>分野</td> <td>人づくり</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>少子化対策</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">施策</td> <td>③ 多様化するニーズに応じた質の高い保育サービス等の提供体制を確保します。</td> </tr> <tr> <td>② いつでも安心して預けられる学童保育環境の確保</td> </tr> </table>	分野	人づくり	領域	少子化対策	施策	③ 多様化するニーズに応じた質の高い保育サービス等の提供体制を確保します。	② いつでも安心して預けられる学童保育環境の確保
分野	人づくり								
領域	少子化対策								
施策	③ 多様化するニーズに応じた質の高い保育サービス等の提供体制を確保します。								
	② いつでも安心して預けられる学童保育環境の確保								
担当課	安心保育推進課								
事業名	子育て支援従事者の育成・資質向上事業(一部国庫)								
目的									

子ども・子育て支援新制度により実施される小規模保育，家庭的保育，ファミリー・サポート・センター，一時預かり，放課後児童クラブ，地域子育て支援拠点等の事業において，「いつでも安心して子供を預けて働くことができる広島県」の実現に向けて，支援の担い手となる人材を確保するとともに，質の高いサービスを提供するための資質向上を図る。

事業説明

対象者

地域において保育や子育て支援等の仕事に関心を持ち，保育や子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する者等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
1 子育て支援員研修 放課後児童クラブや小規模保育施設，地域子育て支援拠点等で従事する支援の担い手を育成するとともに，資質の向上を図る研修を実施 【負担割合】国 1/2，県 1/2	9,950	9,950	9,902
2 放課後児童支援員研修 放課後児童クラブに従事する放課後児童支援員の認定資格研修を実施 【負担割合】国 1/2，県 1/2	9,451	9,611	9,524
合 計	19,401	19,561	19,426

成果目標

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
子育て支援員養成数(延数)	510名	1,200名	2,030名	3,074名	4,010名
放課後児童支援員(延数)	299名	671名	1,421名	1,743名	2,064名

平成29年度実績

指 標 名	基準値 (平成28年度)	目標値 (平成29年度)	実績値 (平成29年度)
子育て支援員養成数(延数)	983名	2,030名	1,992名
放課後児童支援員(延数)	365名	1,421名	1,319名

平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 研修受講者のうち、基本研修や地域保育コース共通講座等の一部の科目のみの修了に留まり、子育て支援員の認定に必要な全科目の未修了者がいる。
- 放課後児童クラブで勤務するための資格研修である放課後児童支援員研修について、現在勤務中の者は平成31年度までに受講を終える必要があるが、広島市において、計画的な研修受講が進んでいない。

平成30年度の実施方針

- 市町における子育て支援員等の必要数に基づき、今後、研修によって養成することが必要となる人数を把握し、計画的に取組を進めていく。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費
担当課	子育て・少子化対策課
事業名	ひろしま版ネウボラ構築事業(一部国庫)【新規】

分野	人づくり
領域	少子化対策
施策	4 子供と家庭に関する切れ目のない相談支援体制の充実を推進します。
	① 子育ての不安を解消するワンストップ体制の確立

目的

核家族化や地域のつながりの希薄化等により子育てへの不安が高まっていることから、安心して妊娠・出産・子育てができるよう、母子保健と子育て支援が一体となったワンストップサービスによる切れ目ないサポート体制（ひろしま版ネウボラ）の構築に向けた取組を行う。

事業説明

対象者

県内の妊娠・出産・子育て中の親等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額
ひろしま版ネウボラ構築モデル事業【新規】	妊娠期から子育て期までの切れ目のないサービスをワンストップで提供するため、妊娠・出産・子育て中の親等の相談拠点となる「ひろしま版ネウボラ」を設置（3市町）	県 10/10	75,580	58,086	38,810
モデル事業推進会議【新規】	モデル事業の効果的な推進や、全県への設置促進に向けた効果及び課題を検証するため、「モデル事業推進会議」を設置	国 1/2 県 1/2	464	464	202
ひろしま版ネウボラ人材育成事業【新規】	「ひろしま版ネウボラ」の構築に必要な保健師、助産師、看護師等の専門職を確保するため、人材の掘り起しや資質向上に向けた研修等を実施 ・ひろしま版ネウボラ相談員研修 ・母子保健コーディネーター研修 ・母子保健アドバイザー派遣等	国 1/2 県 1/2	1,748	1,748	607
合 計			77,792	60,298	39,619

成果目標

- 子育てに関する不安感の解消
- 「ひろしま版ネウボラ」の構築

平成29年度実績

指標名	基準値 (平成28年度)	目標値 (平成29年度)	実績値 (平成29年度)
ひろしま版ネウボラの設置数	—	20か所	20か所

平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 「ひろしま版ネウボラ」の全県展開に向け、地域の特성에応じたモデル事業を実施し、効果及び課題等を検証するとともに、ひろしま版ネウボラの基本型を整理し、子育ての不安やリスクを早期に発見し、適切な支援につなげるため、関係機関と連携した体制の構築を進める必要がある。
- 母子保健、子育て支援に関する専門的知識を有する人材の確保が十分でなく、また専門性だけでなく、相談の対応などスキルの更なる育成が求められている。

平成30年度の実行方向

- 「ひろしま版ネウボラ」の基本型の形成に向けて、多様なモデルを検証するため、モデル事業の実施箇所を拡大する。
- 有識者からなるモデル事業推進会議において、モデル事業の効果的な推進や、全県への設置促進に向けた効果及び課題を検証する。併せて、評価検証のためのアンケート調査を実施する。
- 母子保健及び子育て支援等相談員の掘り起しや、相談員のスキルアップのための人材育成を行う。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費
担当課	こども家庭課，医療介護保険課，障害者支援課
事業名	福祉医療費公費負担事業（単県）

分野	人づくり
領域	少子化対策
施策	5 子育てを男女がともに担い、県民みんな で子育てを応援する社会づくりを推進し ます。 ① 子供と子育てにやさしい生活環境づくり
分野	安心な暮らしづくり
領域	福祉
施策	55 県民が障害に対する正しい理解を持ち、 障害者が安全・安心に暮らせるための障 害特性に応じた総合支援対策を進めま す。 ③ 地域における生活の支援体制の充実 56 全ての子供を社会全体で育み支える仕 組みの充実を進めます。 ② ひとり親家庭の自立支援

目的

福祉的配慮を要する者の健康の維持及び生活の安定を図る。

事業説明

対象者

重度心身障害児（者），乳幼児，ひとり親家庭等

事業内容

福祉的配慮を要する者に対して，市町が医療費の自己負担分の一部を助成する事業について，その経費の一部を補助する。

区分	内 容		実施 主体	負担割合	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
重度心 身障 害 児（者） 医療費	対象者	・身体手帳所持者 （1級～3級） ・療育手帳所持者 （マルA, A, マルB）	市町	県 1/2 市町 1/2 〔広島市分〕 県 40/100 市 60/100	4,173,853	3,966,153	3,966,153
	所得 制限	・本人 （老齢福祉年金の 規定準用） ・扶養義務者 （特別児童扶養手 当の規定準用）					
	一部 負担金	・200円（月額上限： 14日，通院4日）					
乳幼児 医療費	対象者	・0歳児～就学前児童	市町	県 1/2 市町 1/2	1,890,613	1,767,786	1,767,786
	所得 制限	・児童手当の基準適用					
	一部 負担金	・500円（月額上限： 14日，通院4日）					
ひとり 親家 庭 等 医 療 費	対象者	・ひとり親家庭の父， 母及び児童 ・父母のいない児童	市町	県 1/2 市町 1/2 〔広島市分〕 県 40/100 市 60/100	556,770	539,336	539,336
	所得 制限	・所得税非課税世帯					
	一部 負担金	・500円（月額上限： 14日，通院4日）					
合 計					6,621,236	6,273,275	6,273,275

成果目標

区 分	成果指標
重度心身障害児（者）医療費	生活支援体制の整備及び障害福祉サービス，保健・医療サービスの確保等による地域生活移行支援
乳幼児医療費	子育て相談・支援体制の強化
ひとり親家庭等医療費	ひとり親家庭に対する経済的な支援

平成 29 年度実績

- 重度心身障害児（者）医療費，乳幼児医療費及びひとり親家庭等医療費の助成事業が，全 23 市町で実施され，福祉的配慮を要する人に対する医療費助成による健康の維持及び生活の安定を図った。

平成 29 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 福祉的配慮を要する者の健康の維持及び生活の安定を図るための取組の継続が求められている。
- 乳幼児・子どもや重度心身障害者，ひとり親家庭等に対する医療費助成は，自治体の財政力等によってサービス水準に格差が生じることは適当でなく，国の施策として統一的に実施されることが望まれる。
- 市長会・町村会，障害者団体から，精神障害者についても重度心身障害者医療費公費負担事業の対象者に加えるよう要望が出ている。

平成 30 年度を取組方向

- 引き続き，福祉医療費公費負担事業を実施する。
- 子育て世代や社会的に弱い立場にあって福祉的配慮を要する人に対する新たな医療費助成制度を国において創設されるよう，引き続き，全国知事会などの場を活用して要望する。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：労政費 目：労働福祉費
担当課	働き方改革推進・働く女性応援課
事業名	働き方改革推進事業（一部国庫） 【一部新規】

分野	人づくり
領域	女性の活躍
施策	7 女性の活躍促進に取り組む企業の拡大を図るとともに、女性がその能力を生かすことができる環境を整備します。
	① 女性の就業率の向上
領域	働き方改革
施策	9 時間や場所にとらわれない働き方により、多様なライフスタイルを可能にする雇用環境の整備を推進します。
	10 仕事も生活も重視する「働き方」と「休み方」の普及啓発に取り組みます。
	① 多様な働き方に取り組む企業の増加

目的

県民の仕事と暮らしの充実に配慮できる環境を実現するため、働き方改革に取り組む県内企業を支援することで、企業における多様な働き方の広がりを促進する。

事業説明

対象者

県内企業

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
優良企業の取組事例の見える化・情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ○ 優良事例の創出・見える化 【新規】 県内経済団体の認定制度と連携して、本認定企業の優良事例を「見える化」しながら、県内企業に向けて情報発信 ○ 取組マニュアル・取組事例集の作成 【新規】 自社の現状や課題を把握するための従業員意識調査方法や、優良企業の取組事例を盛り込んだ働き方改革の取組マニュアルを作成し、県内企業に提供 ○ 企業コンサルティングによるモデル優良企業創出 働き方改革に対する意識は高いが、取組ノウハウが不足している企業（5社）に、専門コンサルタントを派遣しモデル優良企業を創出 	40,275	39,810	39,509
行動の後押し	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業経営者勉強会 【新規】 働き方改革の取組が進まない、課題を抱える企業の経営者等を対象に、取組事例の紹介やグループディスカッション等による勉強会を開催 	4,671	4,602	4,555
	<ul style="list-style-type: none"> ○ イクボス同盟の活動充実 【一部新規】 ・イクボス同盟メンバー企業を訪問し、経営者・管理職等を対象とした意見交換（イクボス推進トーク）を実施 ・イクボス同盟メンバー企業の取組成果発表会の開催など 	8,161	8,161	8,085

行動の後押し	取組の導入・実践支援【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外部視点によるアドバイス 企業支援実績のある外部アドバイザーを派遣し、従業員意識調査を用いながら、取組の導入支援（現状課題の把握・分析、改善提案等）を実施（50社） ○ 企業内推進人材育成支援 自社内で取組を推進する人材を育成するため、取組の実践支援（講座・個別相談・フォローアップ）を実施（20社） 	14,777	14,614	14,565
	機運醸成【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」と連携した活動 県内企業等が働き方改革や女性活躍について理解を深め、取組を進める契機となるフォーラムの開催など 【フォーラム(WIT2017)】 <ul style="list-style-type: none"> ・開催時期：平成29年9月 ・開催場所：広島市内 ・参加者：延べ850人 	32,359	23,122	22,073
合 計			100,243	90,309	88,787

成果目標

- 中長期の目標
 - ・多様な働き方制度等導入企業率（従業員数31人以上）：80%以上（平成32年度）
 - ・週労働時間60時間以上の雇用者の割合：6.1%（平成32年度）
 - ・一人当たりの年次有給休暇取得率：60%（平成32年度）
- 平成29年度の目標
 - ・多様な働き方制度等導入企業率（従業員数31人以上）：40%
 - ・週労働時間60時間以上の雇用者の割合：7.3%
 - ・一人当たりの年次有給休暇取得率：52.1%

平成29年度実績

指 標 名	目標値 (平成29年度)	実績値 (平成29年度)
多様な働き方制度等導入企業率（従業員数31人以上）	40.0%	【H30.10判明】
週労働時間60時間以上の雇用者の割合※	7.3%	7.8%
一人当たりの年次有給休暇取得率	52.1%	【H30.10判明】

※総務省統計局労働力調査の調査票情報を独自集計したもの

平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 長時間労働の削減には、企業が既存の働き方を見直しながら、生産性の向上にも取り組むことが重要であるが、経営者層の理解や、取組ノウハウの不足等により、働き方改革の意義に共感し

つつも、取組に踏み出せない企業が依然として多い。

- 好調な景況を背景に、有効求人倍率・パートタイム有効求人倍率が、きわめて高い水準で推移するなど、本県の人手不足はここ数年深刻化しており、特に中小企業においては、「業務量に対する適正要員の確保」が、働き方改革を進めるうえで課題となっている。

平成30年度を取組方向

- 経済団体が創設した広島県働き方改革実践企業認定制度を活用し、働き方改革を実践する企業の裾野を拡大するため、認定企業に付与するメリット拡充等により、認定企業の増加を図るとともに、これらの優良企業が県全体の取組を牽引するよう、優良事例の見える化・情報発信を進めていく。
- 企業の自律的な取組を促進するため、企業ごとの取組度合に応じたきめ細かな個別支援を実施するとともに、経済団体や労働団体、行政機関等で構成する「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」や社労士会、「イクボス同盟ひろしま」等との連携を強化して、多方面から経営者層への働きかけを行う。
- 長時間労働の削減を進めていく上で、業務量に対する適正要員の確保がボトルネックとなっている中小企業等に対して労働力の確保や、生産性の向上に向けた支援を実施していく。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：青少年女性対策費 款：労働費 項：労政費 目：労働福祉費
担当課	働き方改革推進・働く女性応援課
事業名	女性の活躍促進事業（一部国庫）【一部新規】

分野	人づくり
領域	女性の活躍
施策	7 女性の活躍促進に取り組む企業の拡大を図るとともに、女性がその能力を生きかすことができる環境を整備します。 ① 女性の就業率の向上

目的

女性の活躍促進のため、仕事と子育てを両立しやすい職場環境づくりや、就業継続、再就職支援を行うとともに、女性の管理職登用の推進を図る。

事業説明

対象者

女性従業員、離職中の女性、事業主、管理職

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
女性活躍サポート事業【新規】	○ 女性活躍における先進的で活用度の高い取組事例を収集し、県内企業、女性に向けて発信 ・企業視点：企業における女性管理職の育成事例・登用の事例等 ・女性視点：仕事と家庭を両立しながら活躍する女性の事例等	21,914	21,914	21,438
女性管理職登用促進事業(わーくわくキャリア塾)【新規】	○ 管理職登用に向けた人材育成を支援するため、女性従業員及び女性部下を持つ管理職に対する研修の実施(キャリアアップ研修, リーダー研修)	17,018	17,018	13,302
働き方改革・女性活躍推進事業【再構築】	○ 県内企業に対して働き方改革・女性活躍推進員が直接アプローチし、経営にプラスとなる事例等を確実に届け、企業の取組を促進 ・優良事例, 取組マニュアル等の提示 ・各種研修制度・助成金メニュー等の情報提供 等	11,371	10,054	9,649
女性活躍推進アドバイザー活用事業【拡充】	○ 働き方改革・女性活躍推進員のアプローチを踏まえ、女性活躍推進アドバイザーを企業に派遣し、経営者へのアドバイスや女性活躍推進部署設置を促進	4,802	4,802	2,618
女性の就職総合支援事業	○ わーくわくママサポートコーナー(広島・福山)の運営による女性の再就職支援 ・就職活動に関する相談対応, 保育所情報等の提供, 出張相談の実施 ・職場体験機会の提供, 就職応援セミナーの開催	51,692	51,692	49,567
働く女性の就業継続応援事業(わーくわくアクション塾)	○ 出産・育児等により会社を辞めることなく就業継続ができるよう意識改革やノウハウを習得するための研修会や出前講座の開催 ○ 女性の後輩に対する指導や悩みを解決するメンター(指導者)の養成	16,881	16,881	16,781
合計		123,678	122,361	113,355

成果目標

女性の就業率（25～44歳）：73.0%（平成32年度）

事業所の指導的地位に占める女性の割合：22.5%（平成29年度），30.0%（平成32年度）

平成29年度実績

指標名	目標値 (平成29年度)	実績値 (平成29年度)
女性の就業率（25～44歳）	73.0% (平成32年度※)	—
事業所の指導的地位に占める女性の割合	22.5%	16.6%

※次回国勢調査（平成32年）で判明

平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 仕事と家庭を両立しやすい環境づくりを進めている企業は増加しつつあり、25歳～44歳の女性の就業率は、直近値（平成27年度）では、72.3%となっており、前回調査（平成22年度）の68.7%から上昇している。しかし、出産・育児期の女性の離職により就業率が落ち込む、いわゆるM字カーブについては、改善は続いているものの、未だM字カーブは解消されていない。
- また、多くの県内企業が、女性の活躍に関心があるにもかかわらず、依然として、女性従業員が限られた職種に配置され、キャリアアップに必要な業務等を経験する機会が少ない傾向があることにより、経験・能力が不足していることに加え、管理職登用に向けた人材育成の取組が進んでいないこと、また、それらの要因により女性従業員自身の管理職志向も低くなっていることから、指導的地位に占める女性の割合は伸び悩んでいる。

平成30年度取組方向

- 国のマザーズハローワーク等と一体的に運営するわーくわくママサポートコーナーを通じ、結婚・出産・育児その他の理由で離職している女性の再就職を支援するとともに、就業中の女性に対しては、キャリアデザイン研修や育休復帰研修等を実施し、就業継続に向けた支援を行う。
- 新たに、経営者や人事担当者等を対象とした女性管理職登用着手セミナーを実施して、管理職登用に向けた取組のきっかけづくりを行う。
また、将来の管理職候補の女性従業員や女性部下を持つ管理職に対する研修を実施して、企業の人材育成の支援を行うとともに、専用HPでの企業の優良取組事例の発信等により、女性管理職登用を促進する。
加えて、企業の枠を超えた管理職ロールモデルと女性従業員との交流を図ることにより、女性の管理職への意欲喚起を図る。
- この他、県内企業に、働き方改革・女性活躍推進員や女性活躍推進アドバイザーによる個別訪問支援等により、男女が共に働きやすい環境づくりの促進を図る。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	地域力創造課
事業名	ひろしまスタイル定住促進事業（単県） 【一部新規】

分野	人づくり
領域	人の集まりと定着
11	東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生のUIJターン就職を促進します。
13	イノベーションの原動力となる多様な人材が活躍できる環境を創出し、人材の集積を促進します。
①	県外からの移住者数の増加

目的

「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力の発信や、定住相談窓口などの定住サポート体制の強化等を通して、東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、移住・定住につなげる仕組みづくりを進める。

事業説明

対象者

東京圏を中心とした移住希望者、市町

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
広島らしいライフスタイルの魅力発信	・ホームページや雑誌等による情報発信【一部新規】 ・市町や企業等と連携した定住フェアの実施【一部新規】	42,187	37,107	36,105
移住希望者と地域のマッチング	・相談窓口の運営 ・相談者の来広支援 ・就職・起業に係るサポートの充実【一部新規】	20,003	20,003	19,596
移住者に対する受け皿づくり	・モデル地域と連携した移住促進施策の実施【一部新規】 ・交流定住促進協議会への参画	13,184	13,184	11,973
合計		75,374	70,294	67,674

成果目標

- 県外からの定住世帯数：162世帯（平成31年度）

平成29年度実績

指標名	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成29年度)	実績値 (平成29年度)
県外からの定住世帯数 (定住施策捕捉分)	54世帯	123世帯	161世帯

平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 定住相談窓口での相談件数は増加しており、移住希望地域ランキングも4位まで上昇しているが、依然として、広島県への定住の大きな流れを作り出すまでには至っておらず、広島県への移住に関

心を持つ層のさらなる拡大とともに、移住を決意する要因である「仕事」のマッチングを強化し、受け皿を充実する必要がある。

- 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機とする開発投資の活発化や、労働力人口の減少に伴う東京圏における雇用の拡大が見込まれており、東京一極集中の加速化が懸念される。

平成30年度の取組方向

- 東京圏等から広島への新しい人の流れをつくりだし、これまでの取組で現れ始めている変化の兆しを着実に移住定住に結び付けるよう、ホームページや雑誌等による情報発信、定住フェアへの出展、他県と連携したイベントを継続して行うとともに、新たにデジタルマーケティングの手法などを用いて、移住の可能性のある層に対し、情報発信を行う。
- 東京の相談窓口における地域を活性化する人材や身近な生活情報の提供、市町との移住相談者情報の共有・分析、東京での人材マッチングセミナーの開催を通じて、移住希望者と地域のマッチングを行う。
- 県・市町・地域が連携して、地域の移住者に対する受入機運を拡大するとともに、経済団体などと連携し、移住者の仕事のマッチングを進めるなど、移住者に対する受け皿づくりを行う。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：住宅費 目：住宅振興費
担当課	住宅課
事業名	空き家活用検討事業（単県）【一部新規】

分野	人づくり
領域	人の集まりと定着
11	東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生のUIJターン就職を促進します。
13	イノベーションの原動力となる多様な人材が活躍できる環境を創出し、人材の集積を促進します。
①	県外からの移住者数の増加

目的

空き家を地域の有用な資産として積極的活用を図るため、空き家バンクHPによる情報発信や専門家による実践的なアドバイスなどにより、市町の取組を支援するとともに、空き家再生に向けたコア人材を育成し、移住希望者とのマッチングを促進する。

事業説明

対象者

空き家所有者、空き家活用に積極的に取り組んでいる個人・団体・地域、市町

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
空き家活用 促進支援	① 空き家バンクHPによる情報発信 ② 空き家活用推進チームによる市町への 専門家派遣 ③ 市町外居住の所有者に向けた活用意識 の醸成のための講習会開催	12,395	6,832	6,010
空き家活用の ための人材育成	① 空き家再生に向けた地域のリーダーと なる人材育成のためのリノベーション研 修会開催 ア 対象者：地域おこし・まちづくりに 積極的な団体・個人 イ 参加人数：30名程度 ウ 開催期間：計6日間 エ 内容：空き家再生の先進実践者によ る講義 物件オーナーに対する事業計 画のプレゼンテーション	5,581	7,498	7,495
合 計		17,976	14,330	13,505

成果目標

- 県外からの移住者の市町空き家バンク成約数：7件（平成27年度）→23件（平成29年度）
- 空き家バンク登録件数（累計）：7,852件（平成27年度）→17,000件（平成29年度）

平成29年度実績

指 標 名	基準値 (平成27年度)	目標値 (平成29年度)	実績値 (平成29年度)
県外からの移住者の市町空き家バンク成約数(単年度ごと)	7件	23件	45件
空き家バンク登録件数(累計)	7,852件	17,000件	17,267件

平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- ひろしま空き家バンクウェブサイト「みんど。」における情報発信と併せ、東京の定住相談窓口「ひろしま暮らしサポートセンター」と連携して県外からの移住希望者と空き家のマッチングに取り組んだ結果、県外からの移住者の市町空き家バンク成約数について、目標を達成した。
- 空き家活用やまちづくりの取組に積極的な地域や市町に対して、空き家活用推進チームから専門家を派遣するとともに、広島司法書士会と共催した空き家所有者セミナー等の取組により、空き家バンク登録件数（累計）の目標を達成した。
- リノベーション研修会を実際の地域や空き家を題材に開催し、空き家再生に向けたコア人材の育成を行った。

平成30年度を取組方向

- ひろしま空き家バンクウェブサイト「みんど。」については、移住希望者のニーズにあった情報の掲載や、認知度を高めるための首都圏、関西圏での検索連動型広告の実施により、県外からの移住希望者と空き家のマッチングを地域政策局と連携して促進する。
- 「空家等対策の推進に関する特別措置法」の運用や空き家活用に関する市町や地域の課題解消を図る必要があり、空き家活用推進チームの専門家や県の職員を市町や地域へ派遣し、空き家に関する課題について助言を行い、空き家対策の促進を図る。
- リノベーション研修会に参加した空き家活用に積極的な人材等が、事業実施に必要なネットワークの構築を図ることを目的とした交流会を開催し、空き家を活用した事業件数の拡大に向け支援する。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	雇用労働政策課
事業名	若年者就職による社会減対策事業【一部新規】

分野	人づくり
領域	人の集まりと定着
施策	11 東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生のUIJターン就職を促進します。 ② 新卒学生等の県内就職者数の増加

目的

県内大学生の地元就職及び県外大学生等のUIJターン就職を促進することにより、若年者人口の転出超過を解消し、本県経済や地域活力の維持・向上を図る。

事業説明

対象者

県内大学生、県外大学生、県外高校生 等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
新卒学生	県内学生 ≪県内大学生地元就職者対象≫ ○ マッチング機会の提供 ・夏季インターンシップの拡充、春季インターンシップの新規開催【新規】 ○ 県内就職に向けた意識醸成 ・地元企業による出前講座の実施（高校生卒業前）〔非予算〕 ・業界研究セミナー、イベントの実施 ・企業見学会の新規開催【新規】	9,500	8,404	7,967
	県外学生 ≪県外大学生UIJターン就職者対象≫ ○ 関東・関西圏【拡充】 ・就職支援協定締結大学の拡大 ・協定大学との共催イベント、県外大学と県内企業との交流会、県外学生と若手社員との交流会 ・県事務所（東京・大阪）を活用した単独企業説明会〔非予算〕 ○ 中四国・九州圏【新規】 ・中四国の大学キャリアセンターとの関係構築・連携強化 ・県外大学と県内企業との交流会、県外学生と若手社員との交流会 等 ○ サマーワークショップ（大学低学年向け県内企業訪問、社員交流等）の開催 ≪県外高校生就職者対象≫ ○ 県外高校と企業との関係構築（九州の高校教員対象とした県内企業説明会）	14,724	14,377	14,145
第二新卒者	○ 県内企業就職応援キャンペーンの展開 ・第二新卒者の積極採用企業の掘り起し、県人会等との連携によるPR ・25～29歳の第二新卒者向け合同企業面接会の実施	2,000	2,000	1,916

情報発信	○ 県内外を問わずワンストップで情報発信できるサイトの再構築 等 ・ 県内中小・中堅企業の情報を積極PR ・ 大学1～2年生、保護者、第二新卒向けコンテンツの充実	12,700	10,151	10,151
合 計		38,924	34,932	34,179

成果目標

- 中長期の目標 : 県内大学生の県内就職者数 H27比700人増 (H31)
 県外大学生のUIJターン率 関東・関西36.4%, 中四国・九州70.3% (H31)
 (上記UIJターン就職者数推計 H27比500人増 (H31))
 県外高校生の県内就職者数 H27比150人増 (H31)
- H29年度の目標 : 県内大学生の県内就職者数 H27比60人増
 県外大学生のUIJターン率 関東・関西33.9%, 中四国・九州67.0%
 (上記UIJターン就職者数推計 H27比250人増)
 県外高校生の県内就職者数 H27比25人増

平成29年度実績

指 標 名	目標値 (平成29年度)	実績値 (平成29年度)
県内大学生の県内就職者数 (H27比)	60人増	199人増
県外大学生のUIJターン率	関東・関西33.9% 中四国・九州67.0%	【H30.9判明】
上記UIJターン就職者数推計 (H27比)	250人増	【H30.9判明】
県外高校生の県内就職者数 (H27比)	25人増	【H30.12判明】

平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県内大学生については、広島県インターンシップ促進協議会の取組や国と連携したマッチング施策の実施など県の取組に加え、企業の採用数増等の外部要因の影響もあり、平成29年度県内大学生の県内就職者数は大幅増となった。この成果を維持・向上していくためには、都市圏の魅力に対抗する本県での暮らしやすさや県内企業の魅力に関する学生理解を高め、就職活動期前の段階で県内企業を知る機会を継続して提供することが必要である。
- 県外大学生については、関東・関西圏においては協定締結大学のうち比較的県外企業への就職割合が高い大学への働きかけ、中四国・九州圏においては大学との関係構築に取り組み始めたところであり、更なる取組の拡大が必要である。
- 県外高校生については、県外高校と県内企業との関係構築に取り組み、高卒の県外就職者数全国計が前年比較で減少したなか、本県においては他県からの県内就職者数がほぼ前年並みと見込まれる。

平成30年度取組方向

- 県内大学生については、高校・大学早期段階における企業・業界理解の向上により地元就職志向

を高めるとともに、マッチング機会の契機となるインターンシップの促進を図る。

- 県外大学生については、関東・関西圏の地方企業に就職している学生が一定程度存在する協定大学への働きかけや本県出身学生が多い中四国・九州圏の大学との関係構築・連携強化を図り、学生の企業認知度向上・学生と企業とのマッチング機会の拡大に取り組むとともに、大学1・2年生を対象としたサマーワークショップ（県内企業訪問，社員交流等）の開催等早期段階からのUIJターン意識の醸成を図る。
- 県外高校生については、就職担当教諭と企業との関係を強化する九州方面での企業説明会を開催，第二新卒者については市町等との連携による効果的な広報を展開し，人材を積極的に採用する企業とのマッチング機会の取組を拡大する。
- これら転入促進・転出抑制に向けた取り組みとともに，中小・中堅企業の魅力等情報発信や採用力強化により県内企業の人材確保を支援し，若年者の県内就職者の増加を図る。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費
担当課	国際課
事業名	留学生受入・定着倍増促進事業（単県） 【一部新規】

分野	人づくり
領域	人の集まりと定着
施策	16 優秀な留学生の積極的な獲得や留学生の受入体制の整備を図るとともに、県内企業への就職等による定着を促進するための取組を進めます。
	① 県内大学との連携による留学生の受入促進
	② 留学生の県内企業への就職等による定着

目的

少子高齢・人口減少社会及び社会経済のグローバル化が急速に進展するとともに、世界各国が人材の獲得競争を展開する中で、地域の活力を向上していくために、優秀な留学生の受入と県内での活躍環境づくりに取り組み、グローバル人材の育成と確保を行う。

事業説明

対象者

海外の学生及び県内の留学生、県内の大学・日本語教育機関・企業

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
留学生を核とした大学グローバル化推進事業	<p>県内大学をはじめとする関係者で留学生受入・定着拡大に向けた具体的な方策の調査・検討を行い、次の取組を実施</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 留学生・大学グローバル化研究会の運営 2 日本留学試験対策の推進【新規】 3 県立高校の海外姉妹校へのPR活動【新規】 4 日本語教員招聘事業 5 ビジネス日本語養成研修 	8,043	7,606	6,634
広島県留生活躍支援センター支援事業	<p>センターを核とした広島県の魅力発信及び留学生の県内企業への就職支援を強力に推進するため、次の事業を実施</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 就職支援推進事業支援 <ul style="list-style-type: none"> ・就職コンシェルジュ配置 ・Webを活用した就職活動コンサルタント事業 ・企業・留学生交流サロン事業 ・留学生企業説明会事業 2 センターが実施する次の事業等に係る負担金を支出（県負担：1/4） <ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイトの運営 ・進学説明会 ・広報資料作成 ・インターンシップ ・就職セミナー 等 	17,894	17,894	17,870
合 計		25,937	25,500	24,504

成果目標

- 県内の留学生数
平成 24 年 5 月 1 日時点 2,499 人 ⇒ 平成 32 年 5 月 1 日時点 5,000 人
- 県内外の留学生の県内就職者数
平成 24 年 1 月～12 月 95 人 ⇒ 平成 32 年 1 月～12 月 220 人

平成 29 年度実績

指 標 名	基準値 (平成 23 年度)	目標値 (平成 31 年度)	実績値 (平成 28 年度)
県内の留学生数	2,499 人 (平成 24 年 5 月 1 日現在)	5,000 人 (平成 32 年 5 月 1 日現在)	4,089 人 (平成 29 年 5 月 1 日現在)
県内外の留学生の 県内就職者数	95 人 (平成 24 年 1～12 月)	220 人 (平成 32 年 1～12 月)	209 人 (平成 28 年 1～12 月)

※ 平成 29 年度実績値については、県内の留学生数が平成 31 年 3 月、県内外の留学生の
県内就職者数が平成 31 年 11 月に公表される見込み。

平成 29 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 留学生の受入・定着倍増促進に向けて、大学や日本語学校等の主体的な取組を支援するとともに、
産学官の連携により、広島県の留学環境の魅力の充実を図る必要がある。

平成 30 年度の方針

- 県内大学をはじめとする関係機関で組織する留学生・大学グローバル化研究会等を通じて、引
き続き、大学等の主体的な取組を支援する。
- 広島県留学生生活躍支援センターを核とした広島の魅力発信及び県内企業への就職支援を強力に
推進する。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	<table border="1"> <tr> <td>分野</td> <td>人づくり</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>教育</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>17 子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。 ① 幼児教育の充実</td> </tr> </table>	分野	人づくり	領域	教育	施策	17 子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。 ① 幼児教育の充実
分野	人づくり							
領域	教育							
施策	17 子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。 ① 幼児教育の充実							
担当課	乳幼児教育支援センター・生涯学習課							
事業名	「遊び 学び 育つひろしまっ子！」 推進プロジェクト（一部国庫）【一部新規】							

目的

全県的な乳幼児期の教育・保育の質の向上に向け、「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに基づいた家庭教育への支援や教育・保育施設への支援などの取組を実施し、乳幼児期における教育・保育の充実を図る。

事業説明

対象者

乳幼児，保護者，教育・保育施設の教員・保育士等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
「プラン」の 普及・啓発 【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 説明会等の場を活用した，全ての教育・保育施設や，保育士等養成機関（大学・専門学校）への普及・啓発 ○ 関係団体等が実施する会議・研修等を活用した教育・保育施設への普及・啓発 ○ リーフレットやインターネット等を活用した家庭等への普及・啓発 	7,391	6,731	5,490
教育内容の 充実 【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 目指す乳幼児の姿を実現するための教育・保育の内容づくり【新規】 ○ 幼児教育アドバイザーによる訪問指導 	16,425	12,425	12,129
親等の学習 機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 家庭での具体的な取組に関する情報提供 ○ 親子での体験活動の普及 ○ 家庭での取組や体験活動をより実践につなげるための教材の開発 	2,782	2,782	2,156
地域による 親子支援 【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 家庭教育支援チーム組織化に係る支援 ○ 家庭教育支援チームの増加を促すための研修会の実施 	932	269	166
「プラン」の 推進体制の 検討【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「オール広島県」でプランを推進する体制の検討 	496	496	267
合 計		28,026	22,703	20,208

成果目標

- プランに定める5つの力が育まれている年長児の割合
(平成32年度) 80.0%

平成 29 年度実績

指 標 名	基準値 (平成 27 年度)	目標値 (平成 29 年度)	実績値 (平成 29 年度)
プランに定める 5 つの力が育まれている年長児の割合	72.0%	74.0%	75.4%

平成 29 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに定める乳幼児の姿を実現するため、家庭教育や教育・保育施設への支援等の施策を展開したところであり、これらの施策を総合的に実施するための拠点を整備し、取組を充実させていく必要がある。

平成 30 年度を取組方向

- 県庁内に、乳幼児教育支援センターを設置し、「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに掲げる施策を総合的に推進するとともに、有識者や関係団体の意見を伺いながら、プランに掲げる「目指す乳幼児の姿」を全県で実現するため、研修体系の構築などに取り組む。
- 幼児教育アドバイザーが各幼稚園・保育所・認定こども園等を訪問し、実態に即した指導・助言を行うことで、「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに対する理解がより深まり、実践につながると考えられるため、幼児教育アドバイザー訪問事業の充実に取り組む。
- 平成 29 年度に作成した実践事例集を活用した研修の実施、指定の教育・保育施設におけるカリキュラムの研究・開発等により、幼稚園・保育所・認定こども園等での具体的な取組を進める。
- 家庭教育に役立つ情報の提供については、幼稚園・保育所・認定こども園等やネウボラを通じて情報提供するなど、効果的な手法を検討するとともに、子供の発達段階に応じた資料を作成するなど内容の充実を図る。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	義務教育指導課
事業名	小・中学校課題発見・解決学習推進プロジェクト (単県)

分野	人づくり
領域	教育
施策	17 子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。 ② 小・中学校における学力向上

目的

広島版「学びの変革」アクション・プランに基づき、小・中学校における「課題発見・解決学習」を推進し、児童生徒の学力の向上を図る。

事業説明

対象者

公立小・中学校の教員及び児童生徒

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
「学びの変革」パイロット校事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ パイロット校(30校)における「課題発見・解決学習」のカリキュラム開発・研究を引き続き実施する。 ○ 実践指定校(46校)において、引き続き、カリキュラムの実践・改善等による質的向上を図るとともに、実践指定校の研究推進の中核を担う教員を対象にした研修を実施する。 ○ 各市町に設置した「学びの変革」推進協議会に全ての学校が参加し、域内への普及を図る。 	20,481	20,225	17,337

成果目標

- 全国学力・学習状況調査の平均正答率におけるトップ県との差
(平成28年度)小6：▲2.3, 中3：▲4.1 → (平成29年度)小6：▲4.9未満, 中3：▲4.5未満
- 「基礎・基本」定着状況調査における正答率30%未満の生徒の割合
(平成28年度)中2：7.1% → (平成29年度)中2：4.4%

平成29年度実績

指 標 名	基準値 (平成27年度)	目標値 (平成29年度)	実績値 (平成29年度)
全国学力・学習状況調査の平均正答率におけるトップ県との差	小6：▲4.3 中3：▲4.3	小6：▲4.9未満 中3：▲4.5未満	小6：▲3.7 中3：▲5.7
「基礎・基本」定着状況調査における正答率30%未満の生徒の割合	中2：7.2%	中2：4.4%	中2：7.8%

平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県内全ての小・中学校において、児童生徒の「主体的な学び」が充実するよう、パイロット校等のこれまでの研究成果を踏まえ、授業の質の向上を図る必要がある。
- 学校の教育活動の様々な場面で、児童生徒が「主体的な学び」を実現することを目指し、全ての教員が「課題発見・解決学習」を取り入れた授業を実践する力を身に付けることが求められている。
- 「基礎・基本」定着状況調査において、通過率 30%未満の児童生徒が一定の割合を占めている状況が数年来続いており、個々の児童生徒が、何年生のどの段階でつまづいているのかを十分に把握し、課題の解消に向けた取組を進めていく必要がある。

平成30年度の実践方向

- 全ての小・中学校に「課題発見・解決学習」の授業研究を中心となって進める「学びの変革」推進担当教員を位置付け、各校での取組の充実を図る。また、各市町の「学びの変革」推進協議会に「学びの変革」推進担当教員を参加させ、各校の「主体的な学び」を促す授業づくりの成果を共有することにより、各校の取組の深化を図る。
- 小・中学校では「『課題発見・解決学習』実践のための事例集」を活用して、全ての教員が「課題発見・解決学習」を取り入れた各教科等の単元の実践・改善に取り組むことにより、授業力の向上を図る。
- 20校の小学校を学力フォローアップ校に指定し、各学年段階での学力の課題の解消に向けた指導改善を組織的に実施するとともに、小学校低学年段階からの学習のつまづきとその改善状況を継続的に把握するため、有識者の意見や学力フォローアップ校の研究成果を踏まえながら、新たな学力調査の研究開発を行う。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	高校教育指導課
事業名	高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト (一部国庫) 【一部新規】

分野	人づくり
領域	教育
施策	17 子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。 ③ 県立高等学校における学力向上

目的

広島版「学びの変革」アクション・プランに基づき、高等学校において、「課題発見・解決学習」を柱とした、主体的な学びを促進し、生徒がこれからの社会で活躍するために必要な資質・能力（コンピテンシー）を育成・向上させる。

事業説明

対象者

県立高等学校の教員及び生徒

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額	
指定校事業	探究コア スクール (6校)	○ カリキュラム開発, 生徒の学習評価の研究 ・ 教科横断的な知識の活用に関する指導法など, 高度な「課題発見・解決学習」に関する授業研究等 (総合的な学習の時間を核とした授業研究等)	3,705	3,460	2,673
	活用コア スクール (18校)	○ カリキュラム開発, 生徒の学習評価の研究 ・ 主体的な学びの定着や思考力の向上に主眼を置いた「課題発見・解決学習」に関する授業研究等 (教科学習を核とした授業研究等)	4,653	4,346	3,356
	中核教員 養成	○ 県立高等学校における「課題発見・解決学習」に関する授業の推進の中心的役割を担う人材の育成 (30名)	556	519	401
スーパー グローバル ハイスクール	○ 文部科学省の指定を受けて, 県立広島高等学校においてグローバル化に対応したカリキュラムの開発・実践を実施	10,000	7,767	7,376	
事例集作成 【新規】	○ 指導と評価の在り方を検討する協議会の実施 ○ 優れた課題発見・解決学習をまとめた事例集を作成	3,925	3,666	2,831	
全校対象事業	○ パイロット校で開発されたカリキュラムについて, 各校で実践・改善を図るリーダー教員を養成 (80名)	5,089	4,753	3,671	
	○ 各校において「主体的な学び」の実践				
	○ 「広島県高等学校学力調査」の実施 ・ 生徒質問紙及び学校質問紙の結果を分析・評価 ○ 学力分析支援システムの活用	7,061	5,945	5,094	
合 計		34,989	30,456	25,402	

成果目標

- 思考力（課題発見・解決力、創造力等）並びにコミュニケーション能力をはじめとする、生徒のコンピテンシーの向上【定性目標】
- 「高等学校学力調査」における「活用問題（新規設定）」の平均通過率（平成 29 年度） 60%
- 県立高等学校における「課題発見・解決学習」の授業を実施できる教員の増加（平成 29 年度） 100%

平成 29 年度実績

指 標 名	基準値 (平成 27 年度)	目標値 (平成 29 年度)	実績値 (平成 29 年度)
「高等学校学力調査」における「活用問題（新規設定）」の平均通過率	51.8%	60.0%	42.3%

平成 29 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 広島県高等学校学力調査において、習得した知識・技能を活用する問題の通過率は依然として低い傾向にあることから、自ら課題を見付け、課題の解決に向けて探究的な活動を行う「課題発見・解決学習」を効果的に実施するなど、生徒の「主体的な学び」を促す授業づくりを更に進める必要がある。
- 生徒の資質・能力（コンピテンシー）の育成状況を把握していく必要があることから、評価方法の研究が課題となっている。
- 全校で、「課題発見・解決学習」を取り入れたカリキュラムの開発や実践・改善に取り組んだものの、教科毎や学年毎の取組にとどまっていることから、今後は教科や学年を超えて、学校全体で組織的に生徒の資質・能力の育成を図る必要がある。

平成 30 年度を取組方向

- 必修科目がある教科を担当する教員を対象に「課題発見・解決学習」に関する研修を全校（各課程）で実施することにより、各教科等において、生徒の「主体的な学び」を促す授業の充実・改善を図る。
- 資質・能力の評価について、研究開発を行う学校を指定し、大学等と連携しながら研究を進めるとともに、成果発表会を通じて、取組の成果を全校で共有する。
- 管理職対象のカリキュラム・マネジメント研修の実施に加え、カリキュラム開発やカリキュラム・マネジメントに関する校内研修を企画・実施するリーダー教員を全校に配置することにより、各校で生徒の資質・能力を計画的・系統的に育成する体制の構築を推進する。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	豊かな心育成課
事業名	生徒指導集中対策プロジェクト（一部国庫）

分野	人づくり
領域	教育
施策	17 子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。
	⑥ 生徒指導の充実

目的

問題行動が頻発している学校に、学校支援プロジェクトチーム等を派遣し、集中対策を実施することにより、学校の組織的な生徒指導体制の早期確立を図る。

事業説明

対象者

公立小中学校，県立高等学校

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
学校支援プロジェクトチームによる支援 (4名×3チーム)	○ 集中的な訪問指導等により指定校の生徒指導体制を強化する(年度中途に問題行動が増える学校に対しても機動的に派遣) 〔重点課題校 7校, 課題校 8校〕 ・ 生徒指導体制に課題のある学校に対し, 問題行動への集中対策を通じた学校の主体的な生徒指導体制の確立を図る 〔アフターフォロー 2校〕 ・ 平成28年度に定着させた生徒指導体制の状況確認等を実施	2,775	1,275	938
スクールサポーター派遣	○ 重点課題校(7校)へ派遣し, 児童生徒の安全確保, 非行防止や立ち直り支援などを行い, 学校と警察間の連携を図る〔14名〕	40,009	43,010	42,363
	○ 市町からのスクールサポーターの常駐派遣要望に応じ, 市町負担の派遣を実施〔市町派遣 5名〕 ※派遣費用は希望する市町が全額負担	15,884	14,784	14,745
外部専門家による困難事案への支援	○ 学校支援プロジェクトチームによる指定校への集中対策を実施する中で発生した困難事案などに柔軟に対応するため, 事例に応じた専門的なサポート体制を構築 〔内容〕弁護士, 精神科医等の派遣	1,166	1,166	447
合 計		59,834	60,235	58,493

成果目標

○ 指定校における暴力行為発生件数(平成29年度指定校15校, アフターフォロー校2校)

(目標対象年度)211件 → (平成29年度)72件

※目標対象年度: 指定前年度

平成 29 年度実績

指 標 名	基準値 (目標対象年度)	目標値 (平成 29 年度)	実績値 (平成 29 年度)
暴力行為発生件数	211 件	72 件	69 件

平成 29 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 暴力行為を未然に防止するためには、組織的な生徒指導体制を整備することが重要であることから、年度当初から遅れることなく、各校に対して、必要な支援を行う必要がある。
- 各校において、生徒一人一人の障害の種別・程度、発達段階及び教育的ニーズに応じた専門的な指導を行う特別支援教育の考え方を踏まえながら、個々の生徒の特性等の把握や共有を行うなど、個の特性に応じた学習指導や支援に更に取り組む必要がある。

平成 30 年度の実践方向

- 引き続き、生徒指導上の諸課題が大きい学校に教員を加配し、集中的に指導・助言を行うとともに、生徒指導主事研修等において、自己肯定感の育成や児童生徒の心に寄り添う指導など指定校で効果のあった取組のノウハウを周知する。
- 特別支援教育の考え方を踏まえたチェックリストの活用により、生徒の特性を客観的に把握するとともに、個の特性に応じた組織的な指導及び支援の充実に取り組む。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費 款：教育費 項：高等学校費 目：高等学校管理費
担当課	学びの变革推進課
事業名	「学びの变革」牽引プロジェクト（一部国庫） 【一部新規】

分野	人づくり
領域	教育
施策	18 これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力(コンピテンシー)の育成を旨とした主体的な学び」を促す教育活動に取り組みます。 ① コンピテンシー育成に向けた先進的な教育環境の整備

目的

「学びの变革」を先導的に実践する全寮制中高一貫教育校（広島叡智学園中学校・高等学校）を設置するとともに、そのノウハウを全県的に共有することにより、広島県全体の「学びの变革」を早期に実現する。

事業説明

対象者

小・中・高の児童生徒及び教員等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額※	最終予算額	予算執行額
「学びの变革」を先導的に実践する学校の設置準備【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 先進事例の調査研究 <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外の教育機関等と連携した「国際協働型プロジェクト学習」の実践・研究 ・ 広島創生イノベーションスクールの継続実施等 <ul style="list-style-type: none"> － 全体スクール・エリアスクール － グローカルスクール in 広島・東京 【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究機関や有識者等との連携によるカリキュラムの研究開発 ○ 生徒募集に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校案内等の作成，国内外での学校説明会の開催等 ・ サマースクール（宿泊体験型オープンスクール）の実施【新規】 ○ 教職員の採用・育成に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員や専門人材の確保に向けた雇用条件の整備 ・ 海外大学等長期派遣研修など，教職員研修の実施 	87,428	87,428	78,694
「学びの变革」を先導的に実践する学校の施設整備【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 主体的な学びに対応した学校施設の基本設計・実施設計等 ○ 主体的な学びに対応した学校施設の建設工事【新規】 	1,102,001	1,102,001	1,057,438
合 計		1,189,429	1,189,429	1,136,132

※ 平成29年度9月補正予算を含む

成果目標

- 「学びの変革」に対応した新しい教育プログラムの研究開発
新しい教育プログラムの確立
- 「学びの変革」を牽引するリーダー人材の育成
「学びの変革」を牽引できる教員の増加

平成29年度実績

- 広島県全体の「学びの変革」を先導的に実践する学校の名称を「広島叡智学園中学校・高等学校」に決定し、学校案内パンフレットの作成や学校説明会・学習体験会の開催など、生徒募集に向けた取組を進めた。
- 広島創生イノベーションスクール等の取組を通して、海外の教育機関等と連携した「国際協働型プロジェクト学習」の実践研究を進めるとともに、国内外の有識者等と連携して教育プログラムの研究開発を実施した。
- 海外の大学や教育研究機関等への教員派遣を継続し、主体的な学びを促す先進的な教授法の修得に向けた実践的な研修を実施した。
- 主体的な学びに対応した学校施設の基本設計・実施設計を完了させ、建設工事に着手した。

平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 広島叡智学園中学校・高等学校の平成31年4月開校に向けて、教育プログラムの開発及び実践準備を進めるとともに、教員の採用・育成や生徒募集、施設整備等の諸準備を計画的に進めていく必要がある。

平成30年度取組方向

- これまでの検討状況を踏まえて、学校案内パンフレットをリニューアルするとともに、11月及び12月に実施する入学者選抜に向けて、学校説明会や入試説明会等を開催するなど、生徒募集に向けた取組を進める。
- アドバイザリーボードメンバーを中心とする国内外の有識者や教育研究機関等と連携して、教育プログラムの内容や学習環境の詳細を確定する。
- 学校における主体的な学びを促す先進的な教授法の実践に向けて、外国人を含む教員の計画的な採用や効果的な実践研修等の取組を進める。
- 主体的な学びに対応した学校施設の整備に向けて、家具備品等の調達も含めて、安全かつ計画的な施設整備を行う。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	<table border="1"> <tr> <td>分野</td> <td>人づくり</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>教育</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td> ① これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力(コンピテンシー)の育成を旨とした主体的な学び」を促す教育活動に取り組みます。 ② グローバル・マインド、実践的なコミュニケーション能力の育成 </td> </tr> </table>	分野	人づくり	領域	教育	施策	① これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力(コンピテンシー)の育成を旨とした主体的な学び」を促す教育活動に取り組みます。 ② グローバル・マインド、実践的なコミュニケーション能力の育成
分野	人づくり							
領域	教育							
施策	① これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力(コンピテンシー)の育成を旨とした主体的な学び」を促す教育活動に取り組みます。 ② グローバル・マインド、実践的なコミュニケーション能力の育成							
担当課	学びの变革推進課・教職員課・義務教育指導課・高校教育指導課・特別支援教育課							
事業名	異文化間協働活動推進事業 ～高校生海外留学1万人プロジェクト～ (一部国庫) 【一部新規】							

目的

全ての小・中・高等学校において異文化間協働活動が活発に行われるとともに、高校段階で毎年1,000人以上の生徒が海外に留学するようになることを目指して必要なグローバルな教育環境を整備する。

事業説明

対象者

小・中・高の児童生徒及び教員等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
異文化間協働活動の推進 ～グローバル・マインドの涵養【一部新規】	○ 小・中・高の系統的な異文化間協働活動の促進 ・ 海外教育行政機関と連携した共同プロジェクトの実施【新規】 ～ 広島版受入モデルの開発・展（オーストラリア、台湾、ハワイから生徒・教員を受入・交流する仕組みの構築） ・ 小・中・高で連携した姉妹校受入の支援、市町と連携したグローバルキャンプ等の開催	11,869	11,784	10,412
	○ 高校段階での留学促進 ・ 姉妹校留学倍増計画の推進 ～ 姉妹校留学・姉妹校提携ユニットプランの開発・提供【新規】 ～ 2週間以上の姉妹校留学を行う学校への継続支援 ・ 県内高校生向け短期留学プログラムの改善運用 ・ 国制度等を活用した留学経費の支援	45,091	39,157	34,598
	○ 異文化間協働活動支援員の配置による派遣・受入支援	7,610	7,610	6,724
英語教育の早期化・高度化 ～実践的なコミュニケーション能力の育成	○ 英語教育の早期化・高度化に向けた教育カリキュラムの研究開発 ○ 英語教員に対する指導力向上対策の実施	9,115	5,839	5,160
合 計		73,685	64,390	56,894

成果目標

- 高校段階での留学経験者数
(平成 30 年度) 年間 1,000 人以上

平成 29 年度実績

指 標 名	基準値 (平成 25 年度)	目標値 (平成 29 年度)	実績値 (平成 29 年度)
高校段階での留学経験者数	137 人	750 人	454 人

平成 29 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 小・中・高の系統的・継続的な異文化間協働活動を推進するため、県立高等学校と近隣の小中学校が連携した姉妹校交流を行っているものの、一部の学校による取組にとどまっており、全県的な取組としていくことに課題がある。
- 高等学校段階での留学経験者数は着実に増加傾向にあるものの、短期留学プログラムの実施時期や費用によって、生徒の参加状況に差があり、生徒や保護者の多様なニーズに十分対応できていない。また、海外交流に係るノウハウの不足等により、海外姉妹校との相互交流が十分に実施できていない学校がみられる。
- 異文化間協働活動のツールとなる「使える英語力」の修得が不十分であることから、系統的なカリキュラム開発や教員の指導力向上に取り組む必要がある。

平成 30 年度の取組方向

- 海外教育行政機関や市町教育委員会と連携しながら、広島版受入モデルの開発・展開を進めるとともに、小・中・高で連携した姉妹校受入を行う高等学校等への支援を拡充するなど、系統的な異文化間協働活動の更なる充実を図る。
- より低額な短期留学プログラムを開発し、県立学校へ提供するとともに、海外交流に係るノウハウを有する異文化間協働活動支援員を積極的に県立学校へ派遣し、各校の海外交流に係るノウハウの蓄積を図るなど、県立学校の姉妹校交流の充実に取り組む。
- 英語教育の早期化・高度化に向け、引き続き、指定地域における小・中・高の系統的なカリキュラム開発を進めるとともに、小学校の研修担当教員や中・高等学校の英語教員を対象とする研修を計画的に実施するなど、英語教員の指導力向上対策に取り組む。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	学校経営支援課，高校教育指導課，特別支援教育課
事業名	「学びの革新」ICT活用推進プロジェクト (単県) 【新規】

分野	人づくり
領域	教育
施策	18 これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力(コンピテンシー)の育成を旨とした主体的な学び」を促す教育活動に取り組みます。
	③ ICTの効果的な活用による主体的に学ぶ力の育成

目的

「学びの革新」アクション・プランに基づいて推進している「課題発見・解決学習」において、ICTを効果的に活用することにより、生徒の主体的に学ぶ力の育成を促進する。

事業説明

対象者

県立高等学校及び県立特別支援学校

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
授業における ICTの活用	○ 外部有識者の指導・助言を得て、ICTの活用方法を検討 ・ 有識者からの指導・助言など	1,404	1,158	304
	○ 試行導入・教育センターの整備 ・ 県立学校5校(高校3校，特支2校)で試行実施 ・ 教員のICTを活用した授業力の向上を図るため，教育センターの研修内容の構築と実施	46,732	37,297	37,065
ICTの環境 整備	○ 外部委託による調査検討	6,480	1,542	1,041
合 計		54,616	39,997	38,410

成果目標

- ICTを手段として活用できる生徒の割合

※平成30年度の調査結果を踏まえ設定

平成29年度実績

指 標 名	目標値 (平成29年度)	実績値 (平成29年度)
ICTを手段として活用できる生徒の割合	—	68.6%

平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- ICTを活用した授業を推進していくにあたり，これまでの情報教室中心の環境整備から，授業の狙いに応じて普通教室でも情報機器の利活用ができるよう，効果的・効率的な基盤の整備に取り組む必要がある。
- 今後，ICTを活用した授業を県全体で展開する上で，モデル校で取り組んだ授業モデルの普及及び教員の育成を図る必要がある。

平成30年度の取組方向

- 県立学校におけるICT環境の整備に向けて、モデル校で実施している取組結果を踏まえながら、効果的・効率的な整備方針について、検討を進める。
- 引き続き、モデル校での授業におけるICT活用の効果検証を進めるとともに、公開研究授業やモデル校による合同成果発表会において、先進的な指導方法も含めた取組成果について、全校での共有を図る。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：保健体育費 目：体育振興費
担当課	スポーツ推進課
事業名	ジュニア選手育成強化事業（単県）

分野	人づくり
領域	教育
施策	19 プロスポーツ・企業スポーツとも連携を図りながら、競技スポーツの裾野拡大、アスリートの育成・強化に取り組みます。 ① スポーツ競技力の向上

目的

国民体育大会などの全国規模の大会へ出場するジュニア選手の競技力向上を図るとともに、将来、オリンピックなど世界大会で活躍できる選手を広島県から輩出する。

事業説明

対象者

ジュニア選手・指導者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
ジュニア選手発掘・育成・強化対策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国のトップを狙える競技を中心に、全国トップレベルの団体等との強化合宿や医・科学サポートなどの包括的な取組 ○ 指導者派遣研修等による優秀指導者の育成 ○ 競技別の強化拠点校の指定、重点的な競技力の向上 【平成28年度】11校12競技 【平成29年度】11校12競技 ○ 優れた運動能力を有するスーパージュニア選手等の早期発掘の取組 	172,113	172,113	158,097
東京オリンピックに向けた特別強化対策	○ 東京オリンピックを見据えたジュニア選手に対する特別強化対策（海外遠征の支援など）	2,000	2,000	1,500
中国ブロック開催の総合体育大会に向けた特別強化対策	○ 平成30年度に中国ブロックで開催の全国中学校体育大会を見据えた特別強化対策	9,946	9,946	9,546
合 計		184,059	184,059	169,143

成果目標

- 国民体育大会男女総合成績 8位以内
- 東京オリンピック出場選手輩出に向けた支援の実施
最終目標：東京オリンピックへ本県ゆかりの選手を23人以上輩出（前回東京オリンピック以上）
- 中国ブロック開催の全国中学校体育大会入賞数増加に向けた特別強化対策の実施

平成 29 年度実績

指 標 名	基準値 (平成 23 年度)	目標値 (平成 29 年度)	実績値 (平成 29 年度)
国民体育大会男女総合成績	9 位	8 位以内	15 位
中・高校生の全国大会優勝数	23 個	45 個	18 個

平成 29 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 国民体育大会男女総合成績 8 位を達成するためには、ジュニア選手の競技力を向上させる必要がある。
- このため、日常の練習の場である運動部活動の強化に併せて、各競技団体におけるジュニア選手の強化について、効率的に取り組む必要がある。

平成 30 年度を取組方向

- ジュニア選手の競技実績を着実に伸ばすため、全国トップレベルの団体等との強化合宿や、運動部指導者の研修を実施するとともに、優秀な運動部指導者の確保に努める。
- 各競技団体の強化策を精査し、より効果が見込める取組に優先的に強化費を配分するなど、より効果的な運用による選手の育成・強化を図る。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：保健体育費 目：体育振興費
担当課	スポーツ推進課
事業名	成年選手強化事業（単県）

分野	人づくり
領域	教育
施策	19 プロスポーツ・企業スポーツとも連携を図りながら、競技スポーツの裾野拡大、アスリートの育成・強化に取り組みます。
	① スポーツ競技力の向上

目的

本県トップアスリートの世界大会・全国大会での活躍を期すため、国民体育大会等に出場する成年選手の競技力向上を図る。

事業説明

対象者

成年選手

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
トップアスリートの育成・強化対策	○ 全国のトップを狙える競技を中心に、全国トップレベルの団体等との強化合宿や医・科学サポートなどの包括的な取組	77,000	77,000	70,180
東京オリンピックに向けた特別対策	○ 東京オリンピックを見据えた成年選手に対する特別強化対策（海外遠征の支援など）	5,000	5,000	5,000
合 計		82,000	82,000	75,180

成果目標

- 国民体育大会男女総合成績 8位以内
 - 東京オリンピック出場選手輩出に向けた支援の実施
- 最終目標：東京オリンピックへ本県ゆかりの選手を23人以上輩出（前回東京オリンピック以上）

平成29年度実績

指 標 名	基準値 (平成23年度)	目標値 (平成29年度)	実績値 (平成29年度)
国民体育大会男女総合成績	9位	8位以内	15位

平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 企業スポーツの不振などによって国体成績が低迷しており、ジュニア選手の強化と併せて、競技団体による選手の効果的に取り組む必要がある。

平成30年度の取組方向

- 成年選手の競技実績を着実に伸ばすため、全国トップレベルの団体等との強化合宿や、海外遠征費等の支援を実施する。
- 各競技団体の強化策を精査し、より効果が見込める取組に優先的に強化費を配分するなど、より効果的な運用による選手の育成・強化を図る。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：青少年女性費
担当課	県民活動課
事業名	非行少年等就労支援事業（単県）【新規】

分野	人づくり
領域	教育
施策	20 地域ぐるみで子供たちの健全育成を進めるため、学校・家庭・地域等の連携を強化し、地域社会の教育力向上を図ります。
	④ 地域ぐるみの青少年の健全育成

目的

非行や罪を犯した少年に就労体験の場を確保することにより、社会復帰を促進する。

事業説明

対象者

保護観察終了時において無職の元非行少年

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
○ 保護観察が終了した元非行少年に対する就労支援（民間支援団体が行う最長5日間の就労体験の場を提供する取組に対する補助）	900	900	15

成果目標

- 非行や罪を犯した少年の保護観察終了時における無職者の半減

平成27年 約60名 ⇒ 平成29年度 30名

平成29年度実績

指 標 名	基準値 (平成27年度)	目標値 (平成29年度)	実績値 (平成29年度)
保護観察終了時における元非行少年の無職者	約60人	30人	26人

平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 無職で保護観察を終了した26人のうち、再非行等で支援対象から外れた者を除く6人に対し働きかけを行ったが、進学を目指す者等もあり、就労体験に参加した者は1人となっている。
- 引き続き、保護観察終了後に無職者である支援対象者に職場体験の機会を提供することによって、就労支援を実施し、さらなる無職者の減少を目指す必要がある。

平成30年度取組方針

- 引き続き、非行少年を支援している機関や団体と連携し、様々な環境にある支援対象者が、それぞれの希望に沿った社会復帰を実現できるよう、職場体験の機会を提供する。
- また、犯罪や非行をした者の再犯防止に向けた取組をさらに強化していくため、国の再犯防止推進モデル事業を活用して、非行少年等の置かれている状況について関係機関と連携した体系的な調査を実施する。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	特別支援教育課
事業名	特別支援教育ビジョン推進事業（一部国庫）

分野	人づくり
領域	教育
21	障害のある幼児児童生徒の障害の種別・程度に応じ、専門的かつ適切な指導・支援の充実を図ります。
施策	① 学校内の支援体制の充実
	② 教員の専門性の向上
	③ 障害の種別・程度に応じた専門的な指導の充実

目的

特別支援教育の充実を図るため、特別支援教育ビジョンに基づく施策を実施する。

事業説明

対象者

特別支援学校等の幼児児童生徒及び教職員

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
教員の専門性向上	○ 免許法認定講習の実施 ○ 通級指導教室担当教員への専門性向上の取組を実施	1,866	1,866	1,411
就職支援プロジェクト	○ 技能検定の企画・実施 実施分野：5分野 (清掃, 接客, ワーク, 流通・物流, 食品加工) ○ ジョブサポートティーチャ어의配置 H28 11人16校→H29 12人16校	3,762	3,762	3,063
医療的ケア実施体制の整備	○ 校外教育活動への看護師等同行, 指導医による指導等	4,597	4,597	3,381
特別支援教育指導委員会	○ 広島県特別支援教育指導委員会の開催			
特別支援教育体制整備	○ 県立特別支援学校のセンター的機能の充実等の取組を実施			
合 計		10,225	10,225	7,855

成果目標

- 特別支援学校教諭免許状保有率 (H28) 89.0% [3月31日時点] → (H29) 90.0%
 - 特別支援学校高等部卒業生の就職率 (※) (H28) 28.9% [3月31日時点] → (H29) 35.0%
- ※ 就職率には就労継続支援A型事業所の利用者を除く。

平成 29 年度実績

指 標 名	基準値	目標値 (平成 29 年度)	実績値 (平成 29 年度)
特別支援学校教諭 免許状保有率	74.3% (H24.5.1 時点)	90.0% (H30.3.31 時点)	83.0% (H30.3.31 時点)
特別支援学校高等部 卒業生の就職率(※)	24.3% (平成 23 年度)	35.0%	35.0%

※ 就職率について、基準値は就労継続支援 A 型事業所の利用者を含み、目標値及び実績値は就労継続支援 A 型事業所の利用者を除く。

平成 29 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 特別支援学校に在籍する児童生徒数の増加や免許状を保有するベテラン教員の大量退職により、教職員の新規採用者や人事異動による免許状未保有者の転入が増加しているため、免許状保有率の向上に取り組む必要がある。
- 特別支援学校高等部において、就職を希望する生徒が長期的に増加傾向であることを踏まえ、引き続き就職支援体制の充実を図っていく必要がある。

平成 30 年度の方針

- 採用又は異動後 3 年以内に全員が特別支援学校教諭免許状を取得できるようにするため、引き続き、免許法認定講習を実施する。
- 本県独自の特別支援学校技能検定を実施するとともに、ジョブサポートティーチャーを引き続き配置し、職場実習受入新規開拓数を増やすなど企業との連携強化を図る。また、職業教育協力企業の登録制度である「就職サポート隊ひろしま」の広報を強化する。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：私学振興費
担当課	学事課
事業名	私学振興補助金（一部国庫）【一部新規】

分野	人づくり
領域	教育
施策	22 公教育全体の更なる質の向上を図るため、私立学校の魅力向上や特色ある学校づくりを推進します。
	① 私学教育の振興

目的

多様化する県民ニーズに対応できる教育機会を提供するため、私立学校の個性豊かな特色ある教育の推進を支援することにより、私学教育の振興を図る。

事業説明

対象者

学校法人等

事業内容

私立学校の経常的な運営費に対する補助金や授業料等軽減、耐震化工事に対して補助金を交付するなど、学校法人等に対し助成を実施することにより、個性豊かな特色ある私学教育を支援する。

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
1 経常費補助金	私立学校の経常的な運営費に対する補助			
2 私立高等学校等就学支援総合対策事業	私立高等学校等の生徒のいる世帯に対する授業料や学資負担が困難な者に対する授業料・入学金の減免相当額等を補助			
3 私立小中学校就学支援総合対策事業	私立小中学校の生徒のいる世帯に対する授業料や学資負担が困難な者に対する授業料の減免相当額等を補助			
(1) 私立小中学校に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業【新規】	私立小中学校の生徒のいる世帯に対する授業料負担の軽減を行うとともに、義務教育において私立学校を選択した理由や家庭の経済状況などについて実態調査を行う			
(2) 授業料減免事業支援特別経費補助金	学資負担が困難な者（生活保護、家計急変世帯）に対する私立小中学校の授業料の減免相当額を補助	21,312,026	20,961,730	20,907,624
4 通信制高等学校教科書給与事業等補助金	教科書等給与に対する補助			
5 私学共済掛金補助金	私学共済長期掛金 8/1,000 を補助			
6 退職金掛金補助金	私立学校退職金掛金 20/1,000 を補助			
7 私学振興資金利子補給事業補助金	私立学校の耐震改修等に係る借入に対して利率1%相当を補助			
8 連盟等補助金	連盟主催の研修会等に対する補助			
9 私立学校耐震化緊急促進事業費補助金	私立学校が実施する耐震化事業に要する経費の一部を補助			
10 私立学校における新たな教育推進リーダー育成支援事業補助金	広島県私立中学高等学校協会が実施する新たな教育推進に向けた取組に対する補助			

成果目標

- 私学振興補助金の効果的な助成により、保護者負担の軽減や教育環境の整備を図り、公教育の一翼を担う私立学校の特色ある教育を推進し、県民の求める多様な教育機会を提供する。

平成29年度実績

【県内私立学校の学校数及び生徒・児童数の推移】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
私立学校数	高校(校)	36	36	36	36	36
	中学校(校)	24	24	24	24	24
	小学校(校)	7	7	7	7	7
	幼稚園等(園)	196	197	195	199	201
私立学校の生徒・児童数	高校(人)	22,682	22,983	22,920	23,251	23,394
	中学校(人)	8,125	8,010	7,907	7,713	7,500
	小学校(人)	1,913	1,860	1,817	1,793	1,805
	幼稚園等(人)	30,217	30,074	29,701	29,099	28,191

【私立学校耐震化緊急促進事業費補助金】

- 私立小・中・高等学校は、全て耐震化計画を策定し、平成31年4月1日時点で耐震化率96.4%（耐震化着手率100%）になる見込みである。
- 一方、私立幼稚園は、耐震化の取組が進んでいないため、平成28年9月補正予算で、耐震診断費に対する補助と私立幼稚園が国庫補助事業に採択されない場合の単県補助制度を創設し、耐震化の促進に取り組んだ。

【県内私立幼稚園の耐震化状況】

県内の私立幼稚園耐震化率	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	64.1%	67.4%	74.5%	75.9%

平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 私立幼稚園の耐震化率（文部科学省公表、平成29年4月1日現在）は75.9%である。耐震化が進まない要因は、学校法人の資金不足や幼稚園耐震化の必要性に対する理解不足があり、未だに耐震化に取り組む予定のない施設があることなどによる。
- 保育所等や子ども・子育て新制度に移行した幼稚園は処遇改善が実施されているが、私学助成の幼稚園は実施されておらず、幼稚園教員の年間給与は、保育士等を下回る状況にあり、私立幼稚園では教員の確保に苦慮している。

平成30年度取組方針

- 私立学校施設の耐震化が着実に進むよう、会議や研修等の機会をとらえて啓発するとともに、未だに耐震化に取り組む予定のない幼稚園には個別に意見交換し、取組の推進を図る。
- 経常費補助金の配分において、耐震診断や耐震工事の実施状況に応じて、加算を行うことで、耐震化への取組を働きかける。
- 私立幼稚園教員の待遇改善を図るため、専任の教員に対して一定の要件に適合する給与改善を実施した幼稚園に対して、補助を行う。

平成29年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費，社会福祉施設費
担当課	スポーツ推進課，障害者支援課
事業名	パラムーブメント推進事業(一部国庫)【一部新規】

分野	人づくり
領域	多様な主体の社会参画
施策	27 経済的自立に向けた障害者の雇用・就労を促進するとともに、全ての障害者に選択の機会が確保され、あらゆる分野の活動に主体的に参加できる環境の整備を進めます。
	② 障害者の社会参加の機会の拡大
分野	豊かな地域づくり
領域	魅力ある地域環境
施策	69 県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。
	④ 東京オリンピック・パラリンピックを活用した本県の魅力向上・発信

目的

障害者の健康の保持増進や社会参加を促進するとともに、東京パラリンピックに向けた競技力向上のための障害者スポーツの振興や、文化芸術活動支援に関する取組を行い、パラムーブメントを盛り上げることにより、障害者を含む全ての県民が自己の能力を最大限発揮して活躍できる、住みやすく魅力ある共生社会の実現を図る。

事業説明

対象者

県民(障害者(児)を含む。), 障害者関係団体等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
障害者スポーツの推進	24,697	24,697	24,697
障害者芸術文化の振興	11,909	11,909	11,862
合 計	36,606	36,606	36,559

成果目標

<障害者スポーツの推進>

東京パラリンピックへの本県在住の出場選手数

過去5大会の最多出場選手数：3人(2004年アテネ大会)，最終目標：4人以上(平成32年度)

<障害者芸術文化の振興>

全国規模の著名な作品展への本県在住の出展者数

現在：1人(平成27年度)，最終目標：3人以上(平成32年度末)

平成29年度実績

<障害者スポーツの推進>

- 広島県障害者スポーツ協会における障害者スポーツの「裾野を拓げる」取組から、選手の「競技力向上」を目指す取組まで幅広い取組を支援した。

普及啓発・広報	各種障害者スポーツ体験会（小中学校・一般向け等）の開催や広報誌の発行、スポーツ用品の貸出、HPの運営等
選手の育成・強化等	広島大学病院スポーツ医科学センターと連携し、強化指定選手に対するメディカルチェックや強化プログラムの作成、障害者スポーツ指導員の養成、優秀選手等の表彰等
体制整備	広島県障害者スポーツ協会事務局の運営支援や協会の運営体制強化を図るため法人化の支援等

<障害者芸術文化の振興>

- 障害者芸術文化活動の推進や芸術家の育成を図るため、情報発信から人材育成、創作活動等を総合的に支援する拠点「広島県アートサポートセンター」を開設（平成28年～）し、障害者の芸術文化活動を支援する体制や活動基盤を充実・強化した。
- 障害者が制作した芸術作品を展示する「あいサポートアート展」（平成24年～）、新たに音楽、ダンス等の舞台芸術活動において表現者として発表する「あいサポートふれあいコンサート」（平成29年～）を開催し、創造性、芸術性にあふれた創作活動の魅力を発信した。

上記の取組により、身近な地域で芸術文化活動を行う環境を整備する「裾野の拡大」から芸術性の高い作品を評価・発掘し、県内外へ発信する「優れた才能を伸ばす」という視点から芸術文化を振興した。

普及啓発、人材育成、創作活動支援	○「広島県アートサポートセンター」における活動支援により支援体制整備 ・普及啓発：HP、チラシ等による情報発信 ・人材育成：障害福祉サービス事業所職員・教育関係者等に対する研修等 ・創作活動支援：権利保護セミナー・ワークショップ開催、指導者派遣等
作品発表の機会確保	○「あいサポートアート展」を開催し障害者が創作した芸術作品を展示 ・広島県立美術館、ふくやま美術館（展示作品数：402作品、来場者数：2,511人） ・市町巡回展示（10市町） ○「あいサポートふれあいコンサート」を開催し音楽、ダンス等舞台芸術を発表 ・広島市東区民文化センター（出演者数：104人、来場者数：約500人）

- 障害者アートの魅力を多くの方に知っていただくため、県の観光キャッチフレーズとコラボしたアートポスターを制作し、鳥取県・岡山県における障害者アート展や東京ブランドショップで展示した。

成果目標	最終目標(平成32年度)	実績値(平成29年度)
全国規模の著名な作品展への本県在住の出演者数	3人以上	2人

平成29年度の目標と実績の乖離要因・課題

<障害者スポーツの推進>

県障害者スポーツ協会と連携し、普及啓発や選手の発掘、育成・強化、指導者の育成、競技団体への支援など「裾野の拡大」から「競技力の向上」までの一貫した取組を引き続き推進していく必要がある。

また、2020年東京パラリンピックを控え、障害者スポーツの機運が高まっており、体験会等普及啓発の充実や県内の選手の育成・強化、一般スポーツとの連携による専門的指導等、支援の質・量により一層の充実を図るため、協会の運営体制強化を図る必要がある。

<障害者芸術文化の振興>

障害者の芸術文化活動が活発に展開され、地域に定着していくためには、活動を牽引する人材育成、関係者間のネットワークの構築、創作活動支援等を引き続き実施し、活動基盤の充実を図るとともに、作品展示の機会を確保することにより優れた芸術作品の発掘、発信を行う等、「裾野の拡大」から「優れた才能を伸ばす」取組を進め、これらの取組により障害者の社会参加を促進し、県民の障害への理解を一層促進する必要がある。

平成30年度の取組方向

障害者の健康の保持増進や社会参加の促進を図るとともに、2020年東京パラリンピックに向けて、パラムーブメントを盛り上げることにより、活力ある共生社会の実現を目指す。

<障害者スポーツの推進>

広島県障害者スポーツ協会を中心に、体験イベントの開催等による普及啓発・広報や広島大学スポーツ医科学センター等との連携による選手の育成強化等、「裾野の拡大」から「競技力の向上」まで一貫した取組を引き続き支援する。

また、2020年東京パラリンピックに向けて協会の事業拡大、会費や寄附金の増加や社会的信用を高めるため、協会を公益法人化し、運営基盤強化を図る。

<障害者芸術文化の振興>

障害者芸術文化振興の総合的な支援拠点「広島県アートサポートセンター」における普及啓発、人材育成、相談支援、指導者派遣等により、身近な地域で芸術活動を行う環境を整備する「裾野の拡大」から、芸術性の高い作品を評価・発掘し、県内外へ幅広く発信する「あいサポートアート展」や、舞台芸術の振興を図る「あいサポートふれあいコンサート」を開催する等「優れた才能を伸ばす」取組を進めるとともに、障害者芸術関係者がネットワークの構築を通じて相互に連携・協力することにより、障害者芸術文化活動の支援体制整備や活動基盤強化を図る。